

令和5年度 第2回 堺市スポーツ推進審議会 会議要旨

1. 日 時 令和6年3月28日(木) 午後1時から
2. 場 所 堺市役所 本館12階 第1・第2委員会室
3. 出席委員 西山哲郎会長、三宅孝昭副会長、藤井載子委員、大西耕治委員、信貴良太委員、泉博委員、田中義昭委員、池田義枝委員、名里陽委員、澤本美奈子委員、森内敬司委員、池島明子委員、加藤伸一委員、福尾ひさみ委員、秋元美智代委員
4. 欠席委員 中曾一彦委員、清水万里委員
5. 行政側出席者 文化観光局長、スポーツ部長、スポーツ推進課長、スポーツ施設課長、スポーツ推進課長補佐、スポーツ施設課長補佐、スポーツ推進課企画係長、スポーツ推進課推進係長、スポーツ施設課管理係長、スポーツ施設課施設係長、学校保健体育課長、学校保健体育課職員
6. 傍聴者 0人
7. 案件
 - (1) 堺市スポーツ推進プランにもとづく令和5年度の主要取組について
 - (2) 堺市スポーツ推進プランにもとづく令和6年度の主要取組について
 - (3) 中学校運動部活動地域移行にかかる取組について
8. 会議内容
事務局より案件(1)から(3)について「案件説明パワーポイント資料」「堺の学校部活動地域連携・地域移行」を用いて説明
9. 質疑応答
案件(1)及び(2)について
【信貴委員】
資料2ページ「子どものスポーツ可能性発掘事業」について、前回の審議会の際にもご説明いただいた「すぽ一つあどべんちゃー」というサイトだが、会場に居る方だけではなく、学校などで行うスポーツ行事でもそのサイトを活用していくという説明であったが、そのあたりの実績に

についての客観的なデータはあるか。

【事務局】

今年度については初年度ということで、サイトを活用した体力測定会は2回のみとなっている。来年度、親子向けというところも含めて、教育委員会とも調整していく必要はあるが、学校や地域での催し物などで活用していきたい。

【信貴委員】

来年度活用を進める中で、サイトという特性を活かして利用率や閲覧数なども確認できるということか。

【事務局】

現状そのような機能は付加されていないが、公立大学とも連携して客観的なデータが取れるように調整を進めたい。

【信貴委員】

総合型地域スポーツクラブの数について、目標値や計画はあるか。

【事務局】

現在のスポーツ推進プランの方では数値目標は無いが、このスポーツ推進プランの前身である第2次スポーツ推進計画では各区に1つを目標に掲げていた。

一方で第2次計画策定時から総合型地域スポーツクラブを取り巻く環境も変化しており、総合型地域スポーツクラブとして活動していなくても、各校区で自主的にスポーツ活動されている団体もあるため、必ずしも総合型地域スポーツクラブの数が地域スポーツの盛り上がりといコールではないと認識している。

もちろん、現在市内で活動する4つのクラブの支援や総合型地域スポーツクラブを新設したいという要望については真摯に対応していく。

【大西委員】

5ページの「特色ある大規模スポーツ施設の活用」について、来場者数の記載があるが、それぞれの施設の収容人数をお伺いしたい。

【事務局】

まず「くら寿司スタジアム堺」については5,000人ほど。「大浜だいしんアリーナ」は3,000人から5,000人の収容人数となっている。日本製鉄堺ブレイザーズのリーグ戦の来場者数については累計の数字を記載している。

パリ・サンジェルマン FC の公開練習を行った J-GREEN 堺 S1 フィールドについては約 3,600 席の収容が可能となっている。

【池島委員】

資料 4 ページ目「多彩なスポーツ活動を通じた交流促進」について、今年度開催されたアーバンスポーツの世界大会等の来場者数をお伺いしたい。

また、来年度はオリンピックに合わせての事業実施とのことだが、実施時期や開催場所によっては、子どもだけでは参加できないこともあると思われる。

子どもたちが自分で体験できる、見学できるという環境がないと運動の習慣化には繋がりにくいと思うが、開催場所や引き続き体験できるような機会の設定などの取組についてもお伺いしたい。

【事務局】

まず、「ららぽーと堺」で開催された世界大会等の来場者数について、主催者の報告ではダンス大会については一般観覧 4,800 人、動画配信は 21 万回再生された。

BMX フラットランドについては、吹き抜けの会場の 1 階から 3 階までそれぞれ観覧できるようになっており、それらの延べ人数で 4,800 人となっている。

また、来年度の新規事業については、親子で来ていただき、親子で体験いただくことを想定している。

イベント参加後の継続性については各指定管理者が実施しているスポーツ教室やスポーツ少年団などの情報を提供し、スポーツ・運動の習慣化に繋いでいきたいと考えている。

【池島委員】

女性やビジネスパーソン世代などのスポーツの実施率が低い層については、子どもをそういった事業に参加させたいという意向があっても、例えば仕事の都合で子どもが夏休みである 8 月であっても大人は仕事を休めないため、参加できないなどの要因で運動習慣ができない子どもたちもいるのではないかと考えられるので、裾野を広げるという意味で、大きなイベントをするだけでなく、小学校区内といった、身近で子どもが興味を持ったらすぐに参加できるという形も考えていただきたい。

【副会長】

今出ている事業は基本的にはイベントなので、スポーツをするためのきっかけや仕掛けは多いが、その後に、スポーツ・運動習慣の定着に向けてどうするかというところの方策が少ないと感じる。

例えばイベント参加後にスポーツを始められるようにスポーツ少年団との窓口を作るなど、試験的にでも良いので、イベントだけでなくどう次に繋げていくかという可能性を広げるとい

ころを今後検討していただきたい。

【大西委員】

イベントの開催時にはアンケートなどを実施し、参加者がどう興味を持ち、どういったスポーツに繋がったかといった効果測定を行うことで、施策の方向性なども変わってくるのではと思うので、そのような取組を行っていただきたい。

【事務局】

事業実施の際は、アンケートを取りながら開催場所や開催時間などについて留意したい。また、子ども連れの保護者の方にも運動に親しみを持ってもらえる取組を行いたいと考えており、イベント開催時のアンケート結果を審議会で示しながら、議論を進めていきたい。

【泉委員】

資料 7 ページの「堺キッズサッカーフェスタ/堺ガールズサッカークリニック」をはじめ、事業実施時の周知が不十分ではないかと思う。

小学生を対象にしたイベントでも小学校の先生がイベントを知らないということもある。

当該イベントでも開催 1 週間前でも参加者の呼びかけを行っていたと聞いた。

それでは集まらないと思うので、教育委員会などとも連携し、ポスター掲示などを学校で行うなど効果的な PR を行った方がいいのではないかと思う。

【事務局】

告知が遅いということについては行政としても課題と認識している。校長会、園長会などを通じて、ご提案いただいた周知なども行っていきたい。教育委員会とも協力し、知らなくて参加できないといったことがないように周知スケジュールを管理していきたい。

【会長】

告知ということ言うと、他市町村では市町村の主要駅に市のイベントの告知などを掲示しているところがある。

堺市でも堺駅や堺東駅、堺市駅などの主要駅の掲示を活用することも有効かと思うので検討いただきたい。

【副会長】

堺スポーツボランティア情報発信サービスについては、来年度の実施は無いのか。

【事務局】

来年度も引き続き実施する。

【副会長】

スポーツの定着という側面では、「する」スポーツも重要だが、スポーツボランティアが広がることで「ささえる」スポーツからスポーツへのすそ野が広がると思うので、そういった事業も行っていただきたい。

案件 (3) について

【会長】

中学校の部活動につきましては、保護者側の意見としてはやはり中学校で継続していただきたいという意見が多かったようですが一方で、教員の働き方について特に中学校の教員の方にかなりの負担がかかっているのも明らかだと思われる。

そのような中で、学校と部活動は日本のスポーツ関係における資産ではあるので、維持したいけれども、課題が多いというのが現状だと思う。

審議会で意見を出し合い、良い方向に進めていければと思う。

【信貴委員】

部活動にも様々な種目があり、種目ごとに取り巻く状況が違うため、地域移行への議論を深めるうえで、最終的にどの程度の地域人材（指導員）の数が必要なのかという試算がまず必要になってくると思うがいかがか。

【事務局】

外部の指導員の必要数については、正確な数は調べられていないが、部活動の指導を行うことを希望している教員以外の部分について外部の指導員が必要になってくると考えている。

部活動の地域移行を進める上では、単に指導者を増やすだけでなく、学校教育の一環として、指導のクオリティも保ちながら取組を進めていきたい。

【森内委員】

兼職兼業される教員や外部の指導者は有償だと思うが、そういった方の報酬や謝礼金といった財源をお聞かせ願いたい。

【事務局】

兼職兼業は1時間1,900円の報酬を支払っている。

部活動指導員についても同じ金額を支払っている。

予算規模は国の補助等活用して600万円の予算で取り組んでいる。

【森内委員】

今後、本格化するにつれてもっと財源が必要になってくるはずなので、そのあたりも十分に考えてもらいたい。

【副会長】

堺市内の合同クラブの状況をお伺いしたい。

【事務局】

合同クラブについては10~20。拠点校部活動について令和6年度は17校12種目で設置予定である。

【池島委員】

アンケートについて、部活動が地域での活動に切り替わることについて否定的な回答があったが、生徒には同様の質問はしていないのか。

生徒にとって普段の部活動と休日の指導者で違うアドバイスを受けることに否定的な意見があるのではと思うが。

【事務局】

モデル実施にあたっては教員と派遣元の民間団体と進め方等での事前打ち合わせや保護者への事前説明を行っていたため、実施後のアンケートにおいて特に問題は無かった。

また、市内の全小学6年生とその保護者、全中学1年生、2年生とその保護者を対象にしたアンケートにおいては、部活動が切り替わることについて生徒に対して保護者と同じ質問はしていないが、概ね肯定的にとらえている生徒が多い。

なお、保護者へのアンケートについても、今回のアンケートでは課題抽出のため否定的な回答を分析し提示している。

【池島委員】

休日の部活動について、外部の指導者と先生と一緒にという形では教員の負担軽減につながるのではないか。

また、資料8ページ「中学校部活動入部状況」のアンケート結果について、ラグビー部の女子1名は男子と一緒に活動しているのだと思うが、例えば自分の性に対して問題を抱える生徒の場合、男子〇〇部や女子〇〇部と性別を固定して募集することで、入部をためらってしまうということもあると思うので、学校現場における名称などの配慮や取り組み方についてお伺いしたい。

【事務局】

性に関する問題については部活動に限らず学校現場でも悩みながら取り組んでいる。

入部に関しては、試合へのエントリーの事情などもあり学校部活としては男女に分けて部員を募集している。

ラグビーについては拠点校形式を採用しているため、女子が男子と一緒に練習している。

また、各学校では体育の授業は男女共修という形がオーソドックスになってきている。

兼職兼業のままだと働き方改革という観点ではほとんど変わらないというのはご指摘のとおりだが、一方で地域移行を進めていく必要もあるため、過渡期の現在においては、兼職兼業を希望する教員をまずは中心に進めていきたいと教育委員会としては考えている。

【加藤委員】

資料 21 ページの教職員へのアンケートの設問「部活動の指導において重視していること」の設問において先生方が時間外の休日のときまで、協調性や責任感、連帯感を育成することと回答しており、すごく意気込みを持っていると思う。一方で、スポーツを振興するという点で言えば、協調性、責任感、連帯感を育成する目的だけでなく、どのようにスポーツを安全に楽しむことができるかといった観点からも指導されたら、子どもたちの楽しみが増えるのではないか。

【秋元委員】

資料 25 ページ「令和 5 年度取組事例」の 5 つの事例について、大阪府内でもほとんど進んでいない市町村もある中で、こういったモデル事業がされているということは素晴らしいことだと思うので、どのような課題があるのかといったところを情報提供いただければ他の市町村にも伝えることができると思う。

また、アンケートの回答率 19%について、地域移行の取組は行政と教員、子どもたちが良ければいいというのではなく、保護者もかかわってくる話なので、保護者が興味をもち、回答率があがるような取組を行っていただきたい。

【信貴委員】

全国大会などを目標にしている部活や部員数が少ない部活など、活動の規模やめざすものが違う部活動など様々ある中で、今のアンケートでは文化部と運動部の分け方しかされておらずそこまでの実態が見えにくいと思う。

より細分化されたアンケートがあれば議論が深まると思うので検討いただきたい。

【副会長】

教員にとっては、自分のやっていないスポーツを指導するというのもかなり負担であると思うので、休日だけでなく平日の部活にも地域の指導者が入っていくような取組をやってもいいのではないかと思うが、これには課題もあると思うが泉委員いかがか。

【泉委員】

個人的な意見だが、休日の部活動を学校教育の一環としてやるのであれば、休日だけ普段と違う指導者が指導するのはどうかと思う。

顧問の先生は普段の子どもたちの生活からずっと見ており、普段の学校での生活面なども含めて指導しているので、学校教育の一環という以上は、休日だけ切り離すというのは課題があるのではないか。

【会長】

地域移行を議論するにあたって、まずアメリカやヨーロッパなどのスポーツ先進国では毎日練習するというのはいない。また、15歳以下の全国大会は行わないのが普通。これは、早い時期に激しく競争をすると、怪我が増えるし、成長した時にかえって燃え尽きてしまい、競技を続けられないということがあるためである。

地域移行の取組は、現状の部活動を維持するためだけではなく、スポーツ先進国の動向も踏まえ、教員の働き方改革という目的だけで地域移行の話が出ているわけではないことも理解いただいたうえで、今回の働き方改革や地域移行を契機に子どもたちにとってどういう環境が大切かというところを考える必要があると思う。